

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	24,306,522	23,703,673	31,745,905
経常利益 (千円)	473,163	85,006	700,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	229,656	26,081	378,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,117	46,969	361,728
純資産額 (千円)	7,073,016	7,093,330	7,227,627
総資産額 (千円)	26,570,210	27,785,875	24,528,252
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.00	2.16	31.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.97	2.15	31.23
自己資本比率 (%)	26.5	25.4	29.3

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.57	16.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和の継続等により、企業収益や個人消費などが持ち直し、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の新政権による政策動向や、欧州の政治情勢などを受けて為替・株式市場が不安定に推移し、依然として景気の先行きに対する不透明感が払拭できぬ状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは平成28年11月に「峰弥書店新発田店」（新潟県新発田市）を増床・改装し、新たに「蔦屋書店新発田店」として開店したのを皮切りに、既存店のリニューアルに積極的に取り組みました。Book&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具など販売品目の拡大・充実、そして新たなテナントの誘致により、ご来店いただくことの価値が一層高まるような店舗づくりを進めてまいりました。

当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。また、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする多彩な商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,703百万円（前年同期比97.5%）、営業利益121百万円（前年同期比23.8%）、経常利益85百万円（前年同期比18.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円（前年同期比11.4%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、特撰雑貨・文具、ゲームリサイクルの売上は好調に推移しました。特撰雑貨・文具につきましては、既存店のリニューアルに積極的に取り組み、商品の拡大・拡充を実行したことが要因です。また、ゲーム・リサイクル部門につきましては、新型ゲーム機の発売などにより好調な売上となりました。しかし、それ以外の部門の売上高は前年を上回ることが出来ず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は97.4%（既存店前年比96.7%）にとどまりました。

利益面につきましては、売上が減少した一方で、販管費率が上昇した結果、営業利益は前年同期比76.2%減少し121百万円、経常利益は前年同期比82.0%減少し85百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,075百万円（前年同期比97.4%）、セグメント利益は62百万円（前年同期比14.7%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍96.3%（既存店95.9%）、特撰雑貨・文具109.9%（既存店106.4%）、レンタル87.1%（既存店87.9%）、販売用CD 92.8%（既存店94.1%）、販売用DVD 95.2%（既存店96.3%）となりました。特撰雑貨・文具は堅調に推移しましたが、その他の部門は前年の水準に達しませんでした。

その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高637百万円（前年同期比104.5%）、セグメント損益は5百万円の損失（前年同期比5百万円利益増）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比109.1%となりました。一方、スポーツ関連事業等は、売上高前年同期比90.0%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比3,257百万円増加し、27,785百万円となりました。これは主に商品が970百万円、現金預金が500百万円、未収入金が284百万円、それぞれ増加したことにより流動資産が1,920百万円増加し、更に、店舗の出店及び改装等に伴い固定資産が1,336百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比3,391百万円増加し、20,692百万円となりました。これは主に短期借入金が1,000百万円、リース債務が1,169百万円、1年内返済借入金を含む長期借入金が742百万円、買掛金が431百万円、設備未払金が229百万円、それぞれ増加した一方、未払消費税が191百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比134百万円減少し、7,093百万円となりました。これは主に、利益剰余金が155百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	12,688,450	52.2	12,220,823	51.5	96.3
	レンタル	3,775,884	15.5	3,287,645	13.9	87.1
	特撰雑貨・文具	2,832,359	11.7	3,113,115	13.2	109.9
	販売用CD	1,313,291	5.4	1,219,321	5.1	92.8
	ゲーム・リサイクル	1,067,127	4.4	1,114,113	4.7	104.4
	販売用DVD	825,686	3.4	786,450	3.3	95.2
	その他	1,196,411	4.9	1,333,897	5.6	111.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	23,699,210	97.5	23,075,365	97.3	97.4
その他	外部顧客に対する売上高	607,311	2.5	628,307	2.7	103.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,969	0.0	9,305	0.0	313.4
	計	610,280	2.5	637,612	2.7	104.5
合計		24,309,491	100.0	23,712,978	100.0	97.5

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入等で構成されています。

(7) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第3四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等は、既存店1店舗の増床及び改装、新店1店舗の出店であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	完了年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 新発田店 (新潟県新発田市)	蔦屋書店事業	販売設備	8,166		291,280	3,864	303,311	6	平成28年 11月
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 高田西店 (新潟県上越市)	蔦屋書店事業	販売設備	34,908		468,622	19,991	523,522	6	平成29年 7月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等は、新店1店舗の出店であり、その内容は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 アクロスプラザ 富沢西店 (宮城県仙台市)	蔦屋書店事業	販売設備	418,100	15,000	リース 借入金 及び 自己資金	平成29年 3月	平成29年 秋頃	3,470

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,081,000	120,810	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,810	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.75
計		603,400		603,400	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,107	1,984,343
売掛金	220,898	288,502
商品	7,953,689	8,923,722
前払費用	290,298	314,792
繰延税金資産	48,476	26,745
未収入金	274,347	558,996
その他	28,951	124,468
貸倒引当金	404	406
流動資産合計	10,300,365	12,221,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,609,863	2,614,467
土地	1,583,602	1,583,602
リース資産（純額）	5,203,293	6,482,533
その他（純額）	180,120	335,349
有形固定資産合計	9,576,879	11,015,952
無形固定資産		
その他	62,747	57,706
無形固定資産合計	62,747	57,706
投資その他の資産		
繰延税金資産	432,797	414,222
敷金及び保証金	3,441,734	3,345,988
その他	713,727	730,838
投資その他の資産合計	4,588,260	4,491,049
固定資産合計	14,227,887	15,564,709
資産合計	24,528,252	27,785,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,596,671	4,027,934
短期借入金	400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,874	1,738,603
リース債務	1,352,802	1,751,907
未払法人税等	118,649	51,429
賞与引当金	63,000	31,000
未払金	626,879	603,895
その他	415,217	539,327
流動負債合計	8,021,094	10,144,097
固定負債		
長期借入金	4,317,946	4,769,538
リース債務	4,159,418	4,929,961
資産除去債務	485,278	496,297
退職給付に係る負債	81,497	77,566
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	81,328	116,374
長期預り敷金保証金	90,458	94,239
その他	663	1,530
固定負債合計	9,279,530	10,548,447
負債合計	17,300,624	20,692,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,177,526	3,022,340
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	7,218,559	7,063,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,468	1,918
その他の包括利益累計額合計	21,468	1,918
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	22,287	23,626
純資産合計	7,227,627	7,093,330
負債純資産合計	24,528,252	27,785,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	24,306,522	23,703,673
売上原価	16,247,418	15,961,155
売上総利益	8,059,103	7,742,517
販売費及び一般管理費	7,547,797	7,620,584
営業利益	511,306	121,933
営業外収益		
受取利息	20,252	16,894
協賛金収入	24,337	21,918
その他	42,919	39,590
営業外収益合計	87,508	78,403
営業外費用		
支払利息	125,651	115,330
営業外費用合計	125,651	115,330
経常利益	473,163	85,006
特別損失		
減損損失	59,228	
特別損失合計	59,228	
税金等調整前四半期純利益	413,935	85,006
法人税、住民税及び事業税	109,621	25,844
法人税等調整額	75,640	31,742
法人税等合計	185,262	57,587
四半期純利益	228,673	27,419
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	983	1,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,656	26,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	228,673	27,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,555	19,550
その他の包括利益合計	21,555	19,550
四半期包括利益	207,117	46,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,101	45,631
非支配株主に係る四半期包括利益	983	1,338

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	新潟市江南区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失59,228千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5,366千円、工具、器具及び備品6,719千円、リース資産47,143千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	1,053,603千円	1,368,011千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日	利益剰余金
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年10月31日	平成28年12月28日	利益剰余金
平成29年6月8日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成29年4月30日	平成29年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,699,210	607,311	24,306,522		24,306,522
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,969	2,969	2,969	
計	23,699,210	610,280	24,309,491	2,969	24,306,522
セグメント利益又は損失()	426,024	11,181	414,843	96,463	511,306

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店セグメントにおいて、収益性が低下した店舗資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において59,228千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,075,365	628,307	23,703,673		23,703,673
セグメント間の内部売上高又は振替高		9,305	9,305	9,305	
計	23,075,365	637,612	23,712,978	9,305	23,703,673
セグメント利益又は損失()	62,544	5,550	56,994	64,939	121,933

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円00銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	229,656	26,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	229,656	26,081
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円97銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,447	24,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)中間配当について、平成29年6月8日開催の取締役会において、平成29年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	90,633千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年7月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。